

やり切る立場に立つ事が、やり抜く知恵を生む!

2024年3月までに会員現勢200名の三原民商を!

三原民商NEWS

2022年12月12日/NO. 758
〒723-0052 三原市皆実4-19-1
TEL (0848) 63-5070/FAX (0848) 63-5056
E-mail mihara-minsyou@forest.ocn.ne.jp
URL http://www18.ocn.ne.jp/~minsyou/

岡田市長に

国保引き下げ署名1702筆を提出

1人あたり1万円の引下げ、子どもの均等割り廃止、事業主にも傷病手当を、令和6年から払える国保税へ



三原民商も加盟する「三原市国保制度をよくする会」(以下「国保をよくする会」)は12月5日、岡田吉弘市長に「令和5年度からの国民健康保険税1人あたり1万円の引下げを求める要望」署名1702筆を手渡し懇談しました。行動には藤井康子副会長をはじめ8名が参加。日本共産党の寺田元子市議が同席しました。

岡田市長に署名、直接はじめに藤井副会長と寺田事務局長が「市民の思いの詰まった署名を持ってきました」と岡田市長に署名を手渡しました。署名を受け取った岡田市長は、「こうした要望書を提出いただいた事、署名活動というのは署名をしてもらう方の思いが詰まっている。要望書を渡してもらった事に

市民の思いに込めて、国保引き下げを懇談で寺田事務局長は、岡田市長に令和2年12月に約2000筆の要望署名を手渡し、その後、令和3年、令和4年と連続して国保税を引き下げたことに敬意を示し、「コロナ

は感謝し、重く受け止めた」と回答しました。



禍に加え、物価高騰で市民の生活は大変。依然として国保が高い負担となっている。基金と繰越金を活用し、国保税引き下げをしてもらいたい」と岡田市長に迫りました。

岡田市長は「令和6年度から県の統一もあり、適切に判断したいと考えている。三原市としても知恵を振り絞っている」と話し、寺田



懇談で市民の声を紹介し、国保税の引き下げを求める参加者(左)

参加者からは「医療費が上がる中、国保税は引下げてもらいたい」「子育て家庭を応援するために子どもの均等割りも廃止してください」と署名を通じて出された市民からの声を岡田市長に届けました。

市民の声を紹介

6事務局長は「令和6年から準統一になっても払える保険料にすることが求められる。憲法25条に基づく社会保障制度として払える保険料にしていく事が一番求められていく」と訴えました。



懇談を終えた三原市国保制度をよくする会のメンバー

これまでに集まった署名

- ・平成24年6月(請願署名)・・・6,762筆(950通)
- ・平成24年11月(要望署名)・・・7,771筆(664通)
- ・平成25年11月(要望署名)・・・4,397筆(682通)
- ・平成26年5月(要望署名)・・・3,364筆(650通)
- ・平成27年12月(要望署名)・・・4,410筆(700通)
- ・平成28年12月(要望署名)・・・2,450筆
- ・令和2年12月(要望署名)・・・1,937筆(約360通)
- ・令和4年12(要望署名)・・・1,702筆(342通)

合計8回の署名で32,793筆

お詫びと訂正

国保引き下げ署名に繰越金(黒字)4億2000万円と記載していましたが、3億9900万円の間違いでした。お詫びして訂正いたします。